

## 「アフリカビジネス振興サポートネットワーク」の創設にあたって（案）

本ネットワークは、T I C A D Vのフォローアップの一環として、官民連携により、アフリカビジネス振興をサポートすると思われる情報が、アフリカビジネスに関わり、また関心をもつ日本の企業、起業家およびアフリカとのビジネスを通じたパートナーシップの強化に関心をもたれる方々に幅広く継続して行きわたるようなプラットフォームを構築、提供し、もってT I C A D Vにおける主要テーマであるアフリカにおける民間主導の成長の促進に貢献することを目指すものです。

T I V A D Vにおいてアフリカ首脳との間で合意された横浜宣言は1) 民間主導の成長の促進、2) インフラ整備の促進、3) 農業従事者を成長の主人公に、4) 気候変動に対する持続的、強靱な成長の促進、5) 保険、教育の充実による万人が成長の恩恵を受ける社会の構築 6) 平和と安定、グッドガバナンスの定着を6つの柱としていますが、とくに民間主導の成長の促進は、全体を通じる基本テーマであり、今後のアフリカの成長戦略ともいえるものです。

今後のアフリカの成長を推進する原動力は、付加価値創出の中核である企業家精神に富んだ経済活動にあり、政府部門はそのための環境や基礎となる条件の整備、改善や様々な側面支援をすることはできても、一部の分野を除いては自らリスクやコストを負担しつつ付加価値を高めるような企業活動を担うことはなかなか出来ないのではないかと考えられます。

T I C A D Vの機会に日本においても広く認知されるようになってきたアフリカの変貌はこのような民間主導の経済活動がアフリカにおいても勃興し、発展していることであり、これにより、より多くの人々が経済活動への参加を通じて、質の高い生活を次第に達成、享受するようになっていけることへの希望が広がってきていることではないかと思えます。

今回のT I C A D Vでは日本はビジネス環境やインフラの整備、人材育成、教育、保健、脆弱国における公的サービスの構築などの分野に援助を充実させていくことと並行して、安部総理自ら「いまアフリカに必要なのは民間の投資であり、それを生かす官民の連携（Private Public Partnership）である」とし、日本企業のさらなるアフリカへの投資を呼びかけられました。また、本会合だけでなく、アフリカトレードフェアやサイドイベントの盛り上がり、賑わいも大変なものでした。アフリカには膨大なビジネスチャンスがあり、日本からのビジネスや投資がアフリカの民間セクターの発展をもたらすとともに、アフリカの成長を日本企業が取り込むことは、日本の成長にもつながるということが、多くの日本人の間にも大きく共有されることになってきたことも今回の T I C A D V の主要な成果であると考えられます。

安部総理が言われるように、日本のアフリカとのビジネス活動が強化されることは、よきパートナーとして、さらに共同経営者、同僚、仕事仲間としてアフリカ人とともに働くことでもあります。多くの日本企業との共同作業が、アフリカの経済活動にもよきモデルや先例を提供し、企業活動により社会が必要とするものやサービスを創出し、雇用をもたらし、人材を育て、技術水準を高め、国家の税収にも貢献するというポジティブなサイクルが創出・拡大され、アフリカの今後の繁栄にも大きく貢献していくことになると思われます。

アフリカにおけるビジネスチャンスについては、日本語での情報が乏しいこともあり、日本では紹介が遅れがちですが、アフリカの変貌に対応して、すでにアフリカとのビジネスが大きな発展を遂げつつある国、地域も多くなってきます。公的部門による条件整備や日本政府の支援を待たずとも、日本人、日本企業がアフリカに投資、ビジネスを拡充させる環境は様々な場所で整いつつあり、実際に活躍を始めている先駆的な例も紹介されてきています。資源開発がすでに多くの関連ビジネスをもたらしていることに加えて、急速に拡大しつつある中間層市場をとらえたビジネスも勃興期にあり、アフリカで活躍する企業に対して製造機械や部品、ビジネス関連サービス等を提供する **B to B** ビジネスにも日本企業が参入し始めています。また開発援助に関係するビジネスから政府援助資金にだけ依存しない新たなビジネスモデルが生まれたり、開発関係者が起業家に転身してアフリカの経済発展に貢献していこうとする例も多く見られます。**TICAD** で提唱された「稼ぐための農業」への支援でも、**SHEP** (シェップ) モデルに続く例が民間セクターからも生まれ始めています。

日本は、今後政府部門の支援、投融資、技術協力・助言活動などを通じてアフリカにおけるビジネス環境の整備により貢献していくことになると考えられます。同時に官民の連携により、日本においてもアフリカビジネスコミュニティが形成され、アフリカでビジネスを行いまた今後行おうとしている日本企業に対して、様々な有益な情報の提供、共有が推進され、広くアクセス可能になると、様々な分野からの企業や起業家の積極的な参加により、アフリカビジネスの拡充や起業が促進され、アフリカにおける民間セクター主導の成長がより安定的な軌道に乗り、さらに加速されていくことに大きく貢献できるのではないかと考えます。

本ネットワークは、T I C A D Vのフォローアップの一環としてビジネスを通じた日本とアフリカの関係が次回T I C A Dまでの間においても飛躍的に発展していくことを期待し、そのために積極的に協力・支援をしたいと考える政府や民間部門の関係者が、インターネット上にポータルサイトを形成し、情報共有を図るとともに、とくにアフリカとのビジネスを拡充させたり、新たに開始しようとする日本企業や起業家の方に参考になるような情報を、基本的には日本語により、継続的に、出来るだけタイムリーにお届けしようとするものです。

提供できる情報としては、アフリカで起こっている様々な変貌、投資・ビジネス環境の変化、先例を提供している企業の成功例や苦労話、またアフリカビジネスの振興に資する日本政府や国際機関の施策、制度、スキームなどの情報や会議、セミナー、交流会の開催案内などが考えられます。

ネットワークの創設に当たっては、外務省、経済産業省、在京アフリカ大使館連合のサポートのもとに、当面の間、一般財団アフリカ協会とアフリカ開発銀行アジア代表事務所とが共同で、ポータルサイトの作成と管理に当たらせて頂きます。

継続的な情報提供を引き受けて下さる機関には幹事グループに入っていただくことをお願いし、ネットワークの充実にも提言、サポートなどをお願いします。ポータルサイトには誰でもアクセスしていただくことが出来ますが、継続的な情報提供を希望される方には、新規情報のサマリーなどを掲載するメールマガジンを定期的にお届けします。とくにアフリカビジネス振興にかかるセミナーや勉強会の開催情報については、なるべく幅広く情報提供していきます。

またアフリカへの支援活動の輪を広げることに貢献すべく、アフリカ支援のためのボランティア活動を行う団体や、アフリカ支援に関係するC S R活動を展開される企業のH Pとは積極的にリンクを設けさせていただきます。

是非多くの機関、企業、皆様が本ネットワークに参加し、言わば日本のアフリカビジネスコミュニティのためのポータルサイトとしてご活用頂けますよう祈念申し上げます。

2013年10月

アフリカ協会

会長 松浦晃一郎

アフリカ開発銀行アジア代表事務所

所長 玉川雅之